28 年度事務事業評価表(一般用) 部課コード 090500 2998-9146 -般廃棄物運搬 · 処分業務委託事業 資源循環推進課 090505 部 課 開始年度 昭和 年度 終了年度 平成 年度 クループ総務 57 自治事務 法定受託事務 法定受託+附加 ·般廃棄物処理基本計画 分野別計画·指針 車 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃 棄物の減量及び適正処理に関する条例 (仮称)第2一般廃棄物最終処分場整備事業 関連·類似事業 丵 総合計画の体系 環境·自然 廃棄物の減量・資源の循環 環境に配慮したごみ処理体制の推進 方針 σ 概 廃棄物を適正に処理し生活環境の保全を図るため、クリーンセンターの中間処理後の不燃残渣や焼却灰等は埋立処分をする必要があるが、市 事業開始の背景 内の最終処分場確保が困難であったことから、昭和57年度から市外の最終処分場へ搬出し、埋立処分を開始したものである。 要 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 埋立を必要とする焼却灰等の廃棄物が生活環境に悪影響を及ぼさないように適正処理を行う。また、埋立量を減らすために資源化処理を進める。 対象(誰を、何を対象としているのか) 平成 26 年度 5,088 t 事 対象数 単位 中間処理後に排出される焼却灰等の廃棄物 平成 年度 4.587 27 t 丵 事業の具体的な内容及び実施方法 の 内 平成16年度末で北野一般廃棄物最終処分場の埋立が終了し、現在市内には埋立のできる最終処分場がないため、クリーンセンターから排出される焼却灰等の廃 棄物は市内で処分することができない。そこで、県営最終処分場及び民間最終処分場に埋立処分をしている。 また、廃乾電池・廃蛍光管等については、資源化処 容 理を実施している なお、本事業については、平成24年度から東部・西部クリーンセンターへ執行委任をしている。 平成 平成 平成 年度 会計種別 **年度 年度** ·船会計 26 (千円) (千円) 28 千円) 予算現額 318,695 299,711 310,703 算(見込み含む) 288,218 278,841 0.00 人) (非常勤特別職員) (臨時的任用職員 0.00 人) 0.00 人) 0.00 人) 「財源内訳」について 平成28年度のみ、当初予算 正規職員人件費 0.16 人 1.395 0.16 人 1.386 の内訳となっています **重業費会計** 289 613 280 227 曹 -般財源 303,926 282.683 273.573 源 国·県支出金 0 訳 その他(6.930 6.654 6,777 単位 H 26 将来目標 項日名 項目説明 H 27 H28見込み 廃棄物の総処理量 焼却灰、不燃残渣、廃棄物等の引渡量 11,170 10,788 11,679 9,000 活動実績 廃棄物の最終処分量 最終処分した廃棄物の引渡量 t 5.088 4.58 4.470 4,000 结 項目名 単位 H 26 目標値 2.0 2. 2! 2.5 廃棄物の最終処分率 <mark>成果指標</mark> 廃棄物の最終処分量/総ごみ量 % 成 (埋立率) 「実績」 宝績. 実績 4.7 里 44 ✓ 縮小図る 目標達成状況 どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています 0/0 達成率 43 57 (1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください) (2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析 平成27年度の埋立て率は4.4%であり、前年度実績と比較すると、0.3ポイン 減少しているが、目標値は達成しなかった。溶融スラグの有効利用を進め、 溶融スラグをコンクリートブロック原料として495トンを資源化し、最終処分量の減少を 善 84%を有効利用したものの、まだ16%が埋立処分となっており、また、溶融 図った。 飛灰について、震災の影響による受入停止が続いており、止むを得ず埋立 処分となっていることが要因となっている。 □ 拡大 □ 縮小 **✓** 継続 事業実施方法 引き続き埋立処分から資源化処理ができる受入れ先の拡大に努めていくとと 理由 (複数選択可) 改善· 現状 その もに、ごみ減量化施策についても検討していく。 方今 □他 **√** 終了 効率化 維持 向後 価 性の 現状 埋立を必要とする焼却灰等について、生活環境に悪影響を与えないよう適正 評 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 理由 次年度予算 処理を行い、環境保全に努める。 (1)平成28年度に取り組んでいる状況 (2)今後の方向性 価 溶融スラグの有効利用をさらに進めるべく、今年度はコンクリートブロック原料として ごみの減量や正しいごみの分別について引き続き周知を行い、廃棄物の発 1,000トンの資源化を図る。 生抑制を促していく。 評価日 H28.8.5 評価者職氏名 資源循環推進課長 池田 淳 2-3廃棄物の適正処理 規制を受ける環境法令等 無 有益な 有害な環境影響 廃棄物の排出及び適正処理 環境影響 を及ぼす原因活動 無 緊急事態